

平成23事業年度

事業報告書

自：平成23年4月 1日

至：平成24年3月31日

国立大学法人新潟大学

# 目 次

はじめに	1
基本情報	
1. 目標	4
2. 業務内容	4
3. 沿革	5
4. 設立根拠法	7
5. 主務大臣（主務省所管局課）	7
6. 組織図	8
7. 所在地	8
8. 資本金の状況	8
9. 学生の状況	9
10. 役員の状況	9
11. 教職員の状況	9
財務諸表の概要	
1. 貸借対照表	10
2. 損益計算書	11
3. キャッシュ・フロー計算書	11
4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	12
5. 財務情報	12
事業の実施状況	18
その他事業に関する事項	
1. 予算、収支計画及び資金計画	21
2. 短期借入れの概要	24
3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	24
別紙 財務諸表の科目	28

# 国立大学法人新潟大学 事業報告書

## はじめに

新潟大学は、長い歴史と豊かな伝統をもち、その前身は約140年前にさかのぼることができる。1949年（昭和24年）5月に新制国立大学として発足して以来、環日本海地域における学術の中心としての役割を果たしてきた。より良い教育と研究を目指して、施設と組織の充実を行ってきた結果、今日では、9学部、5大学院研究科、2専門職大学院、2研究所、医歯学総合病院等を有し、約12,700人の学生と約2,800人の教職員を擁する大規模大学に発展した。

2004年（平成16年）4月、国立大学法人新潟大学として新たなスタートをきった新潟大学は「自律と創生」を全学の理念とし、「教育と研究を通じて地域や世界の着実な発展に貢献すること」を全学の目的に掲げ、教育・研究・社会貢献活動の高度化・活性化を推進し、新しい大学づくりに取り組んできた。

新潟大学では、新制国立大学設置から60年を迎えた2009年、これからの新潟大学が目指す方向とその実践を示す「アクションプラン2009」を策定し、日本が誇る大学として、世界に存在感を発揮できる大学づくりを行っていく新たなマイルストーンを示した。その後、下條学長が第2期目の任期を迎えたことに合わせ、2012年4月「アクションプラン2009」で掲げた7つのアクションの3年間における達成状況と進捗過程の検証を行い、今後、本学が重点的に取り組むべき事項を「アクションプラン 2012 - 2013」として取りまとめた。

新潟大学は、この「新潟大学の理念・目標」及び「アクションプラン 2012 - 2013」の実現に向け着実に取り組んでいる。

## 1. 新潟大学の理念・目標

新潟大学は、高志の大地に育まれた敬虔質実の伝統と世界に開かれた海港都市の進取の精神に基づいて、自律と創生を全学の理念とし、教育と研究を通じて地域や世界の着実な発展に貢献することを全学の目的としている。この理念の実現と目的の達成のために、以下の目標を掲げている。

- (1) 教育の基本的目標を、精選された教育課程を通じて、豊かな教養と高い専門知識を修得して時代の課題に的確に対応し、広範に活躍する人材を育成することに置く。
- (2) 研究の基本的目標を、伝統的な学問分野の知的資産を継承しながら、総合大学の特性を活かした分野横断型の研究や世界に価値ある創造的研究を推進することに置く。
- (3) 社会貢献の基本的目標を、環日本海地域における教育研究の中心的存在として、産官学連携活動や医療活動等を通じ、地域社会や国際社会の発展を支援することに置く。
- (4) 管理運営の基本的目標を、国民に支えられる大学としての正統性を保持するために、最適な運営を目指した不断の改革を図ることに置く。

2. 「新潟大学アクション・プラン 2012 - 2013」～ 機能強化に向けた取り組み事項 ～

【教育の改革】

- 1 学生の自律的・創造的学習を促進
- 2 教育の質保証システムの構築
- 3 大学院教育プログラムの充実
- 4 体系的キャリア教育の充実
- 5 ダブルホームによる学生支援
- 6 学生支援体制の強化

【研究の推進】

- 1 基礎的研究と先端的研究の高度化
- 2 超域学院における研究の充実
- 3 国際共同研究の推進
- 4 自然再生学の確立を目指す朱鷺プロジェクトの推進
- 5 生命科学，自然科学，人文・社会科学における人類の叡智を高める研究の推進
- 6 脳研究の世界的拠点化
- 7 災害・復興科学の共同研究拠点化
- 8 腎研究の高度化と中核的役割の推進

【国際化の推進】

- 1 秋季入学の検討
- 2 学生の海外留学の推進及び教職員の国際力の強化
- 3 外国人留学生の受け入れ拡大と支援の拡充
- 4 グローバル・サーカスによる大学院
- 5 環東アジアにおける交流の拠点の推進

【社会連携の推進】

- 1 企業との連携・共同研究・技術開発の推進
- 2 地域と協働した教育研究活動による社会貢献の展開
- 3 産学地域連携を支える組織的活動の推進

【医療の充実】

- 1 クリニカルクラークシップ及び地域医療実習の実施体制の改善
- 2 新潟医療人育成センターの整備等
- 3 臨床研究の推進
- 4 診療機能の充実化
- 5 周産期医療及び移植医療の充実
- 6 在院日数の短縮及び広域医療ネットワークの構築
- 7 高次救命災害医療センターによる地域への貢献

【大学の運営】

- 1 中長期的な重要課題への組織的対応
- 2 機能強化を推進するための財政基盤の確立
- 3 安心して安全なキャンパスづくり
- 4 環境負荷軽減のための環境・省エネ活動

- 5 図書館の環境の整備
- 6 情報環境の整備
- 7 男女共同参画社会の推進
- 8 コンプライアンスの推進と監査体制の充実
- 9 大学情報の積極的発信

### 3. 法人をめぐる経営環境について

国立大学法人の主要な運営財源である運営費交付金は「効率化係数」,「大学改革促進係数」,「経営改善係数」により毎年漸減され,新潟大学においては法人化から平成23年度までの間で約10.5億円(うち大学セグメント ; 8.6億円,病院セグメント; 1.9億円)の基盤的運営費交付金が削減されている。(ここでいう「大学セグメント」とは,「病院セグメント」以外をいう。)

学生納付金収入については,収容定員に対する在籍者数の適正化(入学定員及び収容定員の超過抑制,大学院博士(後期)課程及び大学院専門職学位課程の入学定員の見直し)及び授業料等免除の拡大により,平成17年度の約76億円から毎年漸減し,平成23年度においては約71億円となっている。

産学連携等収入については,企業との連携活動の拡大や競争的資金への積極的な応募が奏功し,平成23年度においては,平成16年度(8.7億円)に比べ約2倍の18.1億円に増加した。

以上のとおり,大学セグメントにおいては基盤的財源である運営費交付金及び学生納付金の減少を産学連携等収入の増加で補っている構図となっている。

病院セグメントにおいては,附属病院収入が診療報酬改定の影響や病床稼働率の向上,在院日数短縮,手術件数の増加等の経営改善が奏功し,法人化以降毎年増加しており,平成23年度においては平成16年度(約153億円)に比べ46%増の約224億円に増加している。一方,平成9年~平成25年度の計画で実施されている病院再開発(病棟新営,中央診療棟新営,外来診療棟新営,西診療棟改修,不用建物取壊し及び環境整備等)による長期借入金返済額の増加,看護体制の充実(7:1看護)等による人件費の増加,高度先進医療のための高額医療機器等の設備投資も年々増加しているものの,特別運営費交付金の支援もあり,法人化以降の病院セグメントの収支はかろうじてほぼ均衡を保つことができている。

### 4. 東日本大震災の対応について

平成23年3月11日に発生した東日本大震災に関して,学生自身或いはその家族が被災した者に対して,以下の就学支援を実施した。

通常の授業料・入学料の免除枠の別枠として,授業料を176人に対して42,596千円,入学料を17人に対して4,089千円をそれぞれ免除

「新潟大学修学応援特別奨学金」の特別枠にて6,120千円の奨学金を支給

「新潟大学就学支援貸与金」の特別枠にて250千円を貸与

医歯学総合病院においては,DMA T隊(災害派遣医療チーム)の派遣,医療救護班の派遣,検死・検案チームの派遣,看護師・歯科衛生士等の派遣,被災地からの患者受

け入れ，被災地への医薬品等の提供などの支援を行った。

また，学長裁量経費の「プロジェクト推進経費」に災害特別分として20,000千円の予算を設け，被災地域の一刻も早い復興，防災・減災技術の高度化等に向けたプロジェクトを災害・復興科学研究所をはじめ本学の幅広い分野の研究者が災害調査・復興支援活動に取り組んだ。

## 基本情報

### 1．目標

新潟大学は，高志（こし）の大地に育まれた敬虔質実の伝統と世界に開かれた海港都市の進取の精神にもとづいて，自律と創生を全学の理念とし，教育と研究を通じて，地域や世界の着実な発展に貢献することを，全学の目的とする。

この目的を実現するために，新潟大学は，人文社会・教育科学系，自然科学系，医歯学系の全般にわたる大規模総合大学として，社会の文化・倫理の向上と，自然的・社会的環境の保全に全力を尽くす。また，日本海側で唯一の政令指定都市・新潟という，中国，韓国，極東ロシア，モンゴルなどの東アジア地域を目前に据えた地域に生きる大規模総合大学であり，そのロケーションを強く意識しながら，教育と研究及び社会貢献を通じて，世界と日本の平和と発展に寄与する。

新潟大学は，世界トップレベルの，卓越した，特色のある研究と教育の拠点を構築し，その総合力を生かして，全国の最先端を行く主専攻プログラムを中心とする特色ある学士課程教育により，総合的な教養教育と専門教育の融合を行い，幅広い職業人を養成する。このような総合的な教育の上に，大学院において時代の要求に即応することのできる，より進んだ学際的な教育と研究を行い，高度の専門的職業人を養成する。

このような教育と研究の成果を地域に還元するために，新潟県や新潟市，多くの地場産業との産学官連携事業を行い，地域の発展に寄与し，地域の生涯教育にも力を尽くし，子どもたちの理数離れにも対応する地域活動を行う。また，医歯学総合病院は，医療専門人の養成や先進的医療技術の開発を行い，地域の中核的な病院として，地域住民の安心・安全の最後の砦となる。

### 2．業務内容

教育においては専門的な知識や技術の修得のみならず，広い視野と均整のとれた知識の習得にも努め，変化の大きい現代社会を生き抜く確固たる実力を身につけさせることを目指している。総合大学の教育資源を十二分に活かし，授業科目を全学で共有する仕組みとして「分野・水準法」を導入し，学生が自分の学習目的に即した授業科目を選択できる「道しるべ」として活用してもらっている。また，学位の質を保証し，学生が確かな学習成果を得るための「主専攻プログラム」に先だって，特定の課題あるいは分野の学習成果を認証する「副専攻プログラム」を設け，学生には，自発的・発展的学習の機会を提供している。

さらに，第一のホームである学部・学科と，専門の壁を超え，教員とともに地域と

連携したプロジェクトに参加する第二のホームに学生が所属することになり，自らの心を鍛えライフキャリアに活かすことを目的とした「ダブルホーム制による，いきいき学生支援」の活動を展開している。

研究においては，伝統的な専門分野の研究を一層深化させるとともに，積極的に分野を超え，あるいは異分野融合の未来を見据えた新分野の研究を推進している。このため，分野横断型先端領域での研究拠点形成を促進する「学術院」や「コアステーション」制度を導入して，数多くの独創的で特色のある研究成果を世界に発信している。

社会貢献においては，生涯学習支援，産学連携，国際交流，医療活動等を通して，地域社会や国際社会の発展に貢献している。特に2008年（平成20年）9月25日の朱鷺の試験的自然放鳥に呼応し，「新潟大学超域朱鷺プロジェクト」をスタートさせた。2010年4月には，佐渡市新穂に「新潟大学朱鷺・自然再生学センター」を設置し，新潟大学から，総合科学としての「自然再生学」の世界発信を目指した活動を開始した。

### 3．沿革

昭和24年5月 新潟大学設置

平成16年4月 国立大学法人新潟大学発足

#### （人文学部）

大正8年 新潟高等学校設置

昭和24年 人文学部設置

昭和52年 法文学部に名称変更

昭和55年 人文学部，法学部，経済学部に分離改組

昭和60年 大学院人文科学研究科（修士課程）設置

平成16年 大学院人文科学研究科（修士課程）学生募集停止（現代社会文化研究科へ移行）

平成19年 大学院人文科学研究科（修士課程）廃止

#### （教育学部）

明治30年 新潟師範学校設置

明治32年 新潟県第二師範学校設置（高田）

明治33年 新潟県女子師範学校設置（長岡）

昭和24年 教育学部設置

昭和59年 大学院教育学研究科（修士課程）設置

平成10年 教育人間科学部に名称変更

平成20年 教育学部に名称変更

#### （法学部）

昭和55年 法学部設置（法文学部の分離改組）

昭和50年 大学院法学研究科（修士課程）設置

平成16年 大学院法学研究科（修士課程）学生募集停止（現代社会文化研究科へ移行）

平成19年 大学院法学研究科（修士課程）廃止

( 経済学部 )

- 昭和55年 経済学部設置 ( 法文学部の分離改組 )
- 平成元年 大学院経済学研究科 ( 修士課程 ) 設置
- 平成16年 大学院経済学研究科 ( 修士課程 ) 学生募集停止 ( 現代社会文化研究科へ移行 )
- 平成21年 大学院経済学研究科 ( 修士課程 ) 廃止

( 理学部 )

- 大正8年 新潟高等学校設置
- 昭和24年 理学部設置
- 昭和40年 大学院理学研究科 ( 修士課程 ) 設置
- 昭和60年 大学院理学研究科 ( 博士課程 ) 設置
- 昭和62年 大学院理学研究科 ( 博士課程 ) 廃止 ( 自然科学研究科へ移行 )
- 平成8年 大学院理学研究科 ( 修士課程 ) 廃止 ( 自然科学研究科へ移行 )

( 医学部 )

- 明治43年 新潟医学専門学校設置
- 昭和24年 医学部設置
- 昭和30年 大学院医学研究科 ( 博士課程 ) 設置
- 平成11年 保健学科設置 ( 昭和49年設置の医療技術短期大学部を転換 )
- 平成13年 大学院医学研究科 ( 博士課程 ) 学生募集停止 ( 医歯学総合研究科へ移行 )
- 平成19年 大学院医学研究科 ( 博士課程 ) 廃止

( 歯学部 )

- 昭和40年 歯学部設置
- 昭和47年 大学院歯学研究科 ( 博士課程 ) 設置
- 平成13年 大学院歯学研究科 ( 博士課程 ) 学生募集停止 ( 医歯学総合研究科へ移行 )
- 平成16年 大学院歯学研究科 ( 博士課程 ) 廃止

( 工学部 )

- 大正12年 長岡高等工業学校設置
- 昭和24年 工学部設置
- 昭和41年 大学院工学研究科 ( 修士課程 ) 設置
- 昭和61年 大学院工学研究科 ( 博士課程 ) 設置
- 昭和62年 大学院工学研究科 ( 博士課程 ) 廃止 ( 自然科学研究科へ移行 )
- 平成8年 大学院工学研究科 ( 修士課程 ) 廃止 ( 自然科学研究科へ移行 )

( 農学部 )

- 昭和20年 県立農林専門学校設置
- 昭和24年 農学部設置
- 昭和44年 大学院農学研究科 ( 修士課程 ) 設置
- 昭和61年 大学院農学研究科 ( 博士課程 ) 設置
- 昭和62年 大学院農学研究科 ( 博士課程 ) 廃止 ( 自然科学研究科へ移行 )
- 平成7年 大学院農学研究科 ( 修士課程 ) 廃止 ( 自然科学研究科へ移行 )



- (大学院 現代社会文化研究科)
  - 平成5年 大学院現代社会文化研究科(博士課程)設置
  - 平成16年 大学院現代社会文化研究科(博士前期課程)設置
- (大学院 自然科学研究科)
  - 昭和62年 大学院自然科学研究科(博士課程)設置
  - 平成7年 大学院自然科学研究科(博士前期課程)設置
- (大学院 医歯学総合研究科)
  - 平成13年 大学院医歯学総合研究科(博士課程)設置
  - 平成15年 大学院医歯学総合研究科(修士課程)設置
- (大学院 技術経営研究科)
  - 平成18年 大学院技術経営研究科設置
- (大学院 実務法学研究科)
  - 平成16年 大学院実務法学研究科設置
- (大学院 保健学研究科)
  - 平成15年 大学院保健学研究科(博士前期課程)設置
  - 平成19年 大学院保健学研究科(博士後期課程)設置
- (脳研究所)
  - 昭和42年 脳研究所設置
- (災害・復興科学研究所)
  - 平成23年 災害・復興科学研究所設置
- (医歯学総合病院)
  - 明治22年 市立新潟病院
  - 明治43年 新潟医学専門学校附属病院
  - 大正11年 新潟医科大学附属医院
  - 昭和24年 医学部附属病院設置
  - 昭和42年 歯学部附属病院設置
  - 平成15年 医歯学総合病院に移行

#### 4．設立根拠法

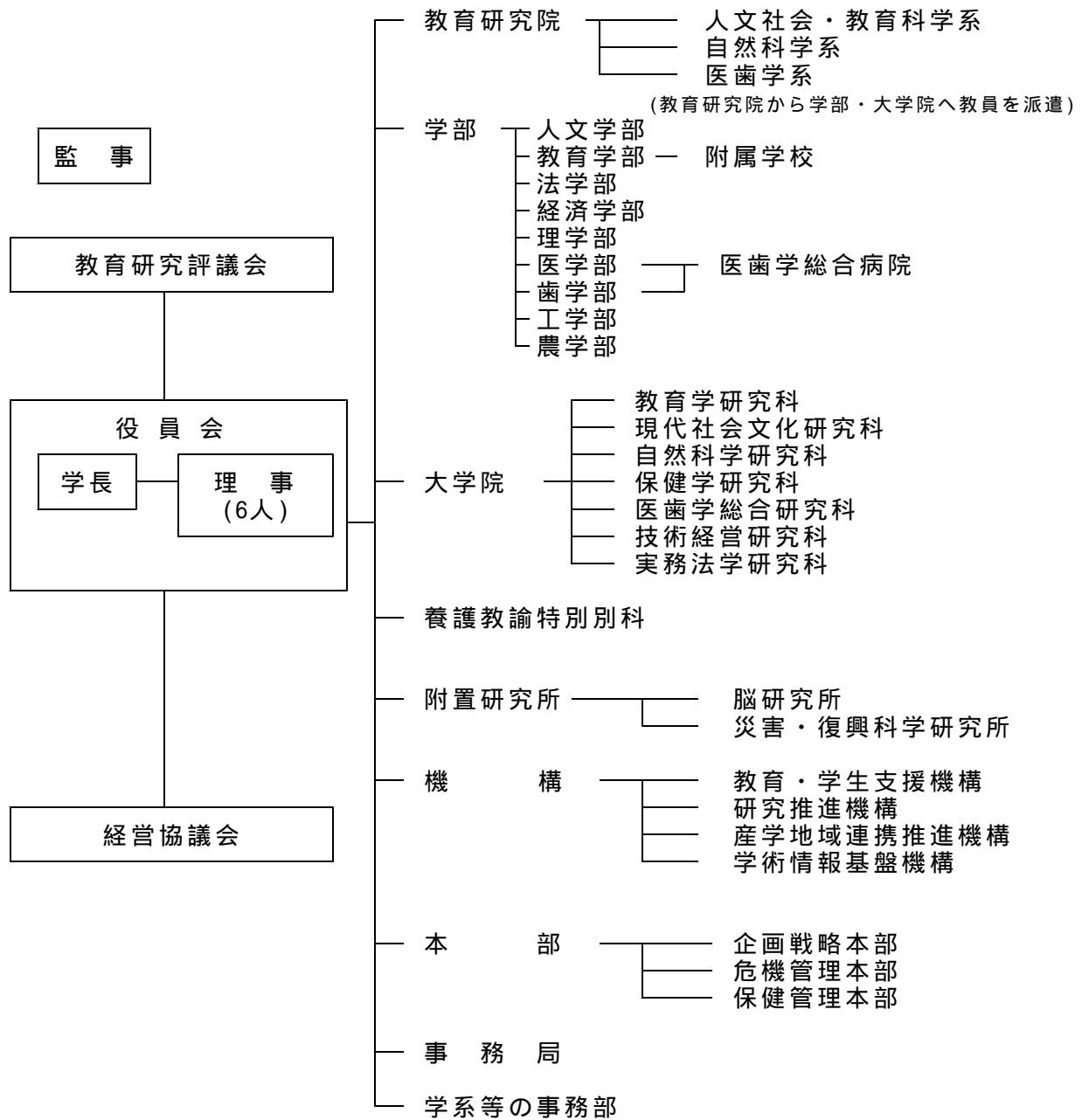
国立大学法人法(平成15年法律第112号)

#### 5．主務大臣(主務省所管局課)

文部科学大臣(文部科学省高等教育局国立大学法人支援課)

## 6. 組織図

(平成23年5月1日現在)



## 7. 所在地

新潟県新潟市

## 8. 資本金の状況

65,825,059,711円 (全額 政府出資)

## 9 . 学生の状況

(平成23年5月1日現在)

総学生等数	14,492人
学士課程	10,371人
修士課程	1,423人
博士課程	719人
専門職学位課程	139人
養護教諭特別別科	48人
附属学校園	1,792人

## 10 . 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
学長	下條 文武	平成20年2月1日 ～平成26年1月31日	平成14年3月医学部附属病院 (医歯学総合病院)長
理事(教育担当)	生田 孝至	平成20年2月1日 ～平成26年1月31日	平成18年3月人文社会・教育科学系長
理事(研究担当)	仙石 正和	平成20年2月1日 ～平成26年1月31日	平成17年4月工学部長
理事(病院担当)	内山 聖	平成22年4月1日 ～平成26年1月31日	平成22年4月医歯学総合病院長
理事(総務・労務担当)	澤田 公和	平成24年4月1日 ～平成26年1月31日	平成20年4月奈良先端科学技術大学院大学理事・事務局長
理事(財務担当)	山田 好秋	平成24年2月1日 ～平成26年1月31日	平成20年2月新潟大学副学長
理事(経営・政策担当)(非常勤)	絹川 正吉	平成20年4月1日 ～平成26年1月31日	平成8年4月国際基督教大学学長
監事(業務監査等担当)(非常勤)	内山 節夫	平成24年4月1日 ～平成26年3月31日	平成20年5月(財)新潟経済社会リサーチセンター 理事長
監事(会計監査等担当)(非常勤)	近野 茂	平成20年4月1日 ～平成26年3月31日	昭和51年6月 近野茂公認会計士事務所所長

## 11 . 教職員の状況

教員 2,598人(うち常勤 1,226人, 非常勤 1,372人)

職員 2,823人(うち常勤 1,186人, 非常勤 1,637人)

(常勤教職員の状況)

常勤教職員は前年度比で33人(1.46%)増加しており, 平均年齢は44.34歳(前年度 44.44歳)。このうち, 国からの出向者は3人, 地方公共団体からの出向者110人となっている。

財務諸表の概要

1 . 貸借対照表 ( [http://www.niigata-u.ac.jp/profile1/pdf/accountability\\_050/zaimusyohyo23.pdf](http://www.niigata-u.ac.jp/profile1/pdf/accountability_050/zaimusyohyo23.pdf) )

( 単位 : 百万円 )

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	120,026	固定負債	46,862
有形固定資産	118,645	資産見返負債	14,967
土地	50,069	センター債務負担金	11,637
減損損失累計額	31	長期借入金等	17,489
建物	69,093	引当金	30
減価償却累計額等	24,760	退職給付引当金	30
構築物	3,239	その他の固定負債	2,736
減価償却累計額等	1,883	流動負債	14,700
機械装置	328	その他の流動負債	14,700
減価償却累計額等	291		
工具器具備品	30,552	負債合計	61,562
減価償却累計額等	19,786		
その他の有形固定資産	12,115	純資産の部	
その他の固定資産	1,380		
流動資産	14,625	資本金	65,825
現金及び預金	2,614	政府出資金	65,825
その他の流動資産	12,010	資本剰余金	5,272
		利益剰余金(繰越欠損金)	1,992
		純資産合計	73,089
資産合計	134,651	負債純資産合計	134,651

2 . 損益計算書 ( [http://www.niigata-u.ac.jp/profile1/pdf/accountability\\_050/zaimusyohyo23.pdf](http://www.niigata-u.ac.jp/profile1/pdf/accountability_050/zaimusyohyo23.pdf) )  
( 単位 : 百万円 )

	金額
経常費用 ( A )	50,547
業務費	48,464
教育経費	2,901
研究経費	2,951
診療経費	15,236
教育研究支援経費	640
人件費	25,373
その他	1,359
一般管理費	1,532
財務費用	530
雑損	19
経常収益 ( B )	50,635
運営費交付金収益	15,035
学生納付金収益	7,304
附属病院収益	22,413
その他の収益	5,881
臨時損益 ( C )	72
目的積立金取崩額 ( D )	-
当期総利益 ( 当期総損失 ) ( B-A+C+D )	15

3 . キャッシュ・フロー計算書

( [http://www.niigata-u.ac.jp/profile1/pdf/accountability\\_050/zaimusyohyo23.pdf](http://www.niigata-u.ac.jp/profile1/pdf/accountability_050/zaimusyohyo23.pdf) )  
( 単位 : 百万円 )

	金額
業務活動によるキャッシュ・フロー ( A )	7,192
人件費支出	25,714
その他の業務支出	18,669
運営費交付金収入	17,548
学生納付金収入	7,140
附属病院収入	22,177
その他の業務収入	4,709
投資活動によるキャッシュ・フロー ( B )	10,559
財務活動によるキャッシュ・フロー ( C )	377
資金に係る換算差額 ( D )	-
資金増加額 ( 又は減少額 ) ( E=A+B+C+D )	3,745
資金期首残高 ( F )	6,360
資金期末残高 ( G=F+E )	2,614

#### 4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

( [http://www.niigata-u.ac.jp/profile1/pdf/accountability\\_050/zaimusyohyo23.pdf](http://www.niigata-u.ac.jp/profile1/pdf/accountability_050/zaimusyohyo23.pdf) )

( 単位：百万円 )

	金額
業務費用	17,229
損益計算書上の費用 ( 控除 ) 自己収入等	50,562 33,333
( その他の国立大学法人等業務実施コスト )	
損益外減価償却相当額	2,097
損益外減損失相当額	16
損益外利息費用相当額	3
損益外除売却差額相当額	0
引当外賞与増加見積額	107
引当外退職給付増加見積額	88
機会費用	736
( 控除 ) 国庫納付額	-
国立大学法人等業務実施コスト	20,064

#### 5. 財務情報

##### (1) 財務諸表の概況

主要な財務データの分析 ( 内訳・増減理由 )

##### ア. 貸借対照表関係

##### ( 資産合計 )

平成23年度末現在の資産合計は前年度比43百万円 ( 0.03% ) ( 以下、特に断らない限り前年度比・合計 ) 減の134,651百万円となっている。

主な増加要因としては、建設仮勘定が医歯学総合病院外来診療棟新営工事など工事中建物の増加等により3,845百万円 ( 249.80% ) 増の5,384百万円となったこと、特許権の取得により13百万円 ( 105.39% ) 増の26百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、建物が減価償却等により3,102百万円 ( 6.54% ) 減の44,332百万円となったこと、工具器具備品が減価償却等により1,689百万円 ( 13.56% ) 減の10,765百万円となったことが挙げられる。

##### ( 負債合計 )

平成23年度末現在の負債合計は1,884百万円 ( 3.15% ) 増の61,562百万円となっている。

主な増加要因としては、長期借入金が病院の再開発のための借入れにより2,176百万円 ( 14.21% ) 増の17,489百万円となったこと、運営費交付金債務が翌事業年度以降に使用する事業費の増加等により1,455百万円 ( 187.68% ) 増の2,230百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、国立大学財務・経営センター債務負担金が償還により1,172百万円 ( 9.15% ) 減の11,637百万円となったことが挙げられる。

### **（純資産合計）**

平成23年度末現在の純資産合計は1,927百万円（2.57%）減の73,089百万円とっている。

主な減少要因としては、資本剰余金が損益外減価償却累計額（特定の償却資産に係る減価償却費相当額）の増加等により1,943百万円（26.93%）減の5,272百万円となったことが挙げられる。

### **イ．損益計算書関係**

#### **（経常費用）**

平成23年度の経常費用は511百万円（1.02%）増の50,547百万円となっている。

主な増加要因としては、診療経費が医歯学総合病院における附属病院収益の増加に伴う材料費の増加等により525百万円（3.57%）増の15,236百万円となったこと、受託研究費が受入額の増加等により191百万円（17.73%）増の1,270百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、教育経費が講義室等改修工事に伴い発生する修繕費の減少等により120百万円（3.97%）減の2,901百万円となったこと、研究経費が研究用設備の減価償却費の減少等により274百万円（8.50%）減の2,951百万円となったことが挙げられる。

#### **（経常収益）**

平成23年度の経常収益は252百万円（0.50%）増の50,635百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院収益が医歯学総合病院における手術に係る診療報酬請求額の増加等により933百万円（4.34%）増の22,413百万円となったこと、受託研究等収益が受入額の増加等により169百万円（13.37%）増の1,439百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、運営費交付金収益が翌事業年度以降に使用する事業費の増加等により1,063百万円（6.60%）減の15,035百万円となったことが挙げられる。

#### **（当期総損益）**

上記経常損益の状況、及び臨時損失として固定資産除却損14百万円、過年度減損損失57百万円、災害損失1百万円、臨時利益として固定資産売却益0.1百万円を計上した結果、平成23年度の当期総損益は323百万円（95.44%）減の15百万円とっている。

### **ウ．キャッシュ・フロー計算書関係**

#### **（業務活動によるキャッシュ・フロー）**

平成23年度の業務活動によるキャッシュ・フローは2,715百万円（60.65%）増の7,192百万円となっている。

主な増加要因としては、運営費交付金収入が327百万円（1.90%）増の17,548百万円となったこと、附属病院収入が1,097百万円（5.20%）増の22,177百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、原材料、商品又はサービスの購入による支出が711百万円（4.28%）増の17,308百万円となったこと、授業料収入が141百万円（2.29%）減の6,043百万円となったこと、補助金等収入が138百万円（11.25%）減の1,093百万円となったことが挙げられる。

#### **（投資活動によるキャッシュ・フロー）**

平成23年度の投資活動によるキャッシュ・フローは4,995百万円（89.76%）減の10,559百万円となっている。

主な増加要因としては、有価証券の償還による収入が4,199百万円（15.00%）増の32,199百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、有価証券の取得による支出が6,791百万円（22.55%）増の36,898百万円となったこと、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が1,787百万円（35.08%）増の6,882百万円となったこと、施設費による収入が613百万円（37.97%）減の1,001百万円となったことが挙げられる。

#### **（財務活動によるキャッシュ・フロー）**

平成23年度の財務活動によるキャッシュ・フローは1,816百万円（82.78%）増の377百万円となっている。

主な増加要因としては、長期借入れによる収入が1,750百万円（136.52%）増の3,033百万円となったこと、国立大学財務・経営センター債務負担金に係る支出が190百万円（13.22%）減の1,250百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、長期借入金の返済による支出が129百万円（18.71%）増の819百万円となったことが挙げられる。

### **エ．国立大学法人等業務実施コスト計算書関係**

#### **（国立大学法人等業務実施コスト）**

平成23年度の国立大学法人等業務実施コストは2,951百万円（12.82%）減の20,064百万円となっている。

主な減少要因としては、業務費用が1,038百万円（5.68%）減の17,229百万円となったこと、引当外退職給付増加見積額が1,340百万円（93.81%）減の88百万円となったこと、機会費用が191百万円（20.62%）減の736百万円となったこと挙げられる。



(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
資産合計	127,903	130,431	134,920	134,695	134,651
負債合計	51,935	54,468	57,367	59,678	61,562
純資産合計	75,968	75,962	77,553	75,017	73,089
経常費用	46,289	47,192	50,396	50,035	50,547
経常収益	47,729	47,747	49,695	50,382	50,635
当期総損益	1,557	785	1,956	339	15
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,397	6,056	5,167	4,476	7,192
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,441	4,416	6,513	5,564	10,559
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,119	399	227	2,194	377
資金期末残高	9,976	11,216	9,642	6,360	2,614
国立大学法人等業務実施コスト	20,324	21,470	21,830	23,016	20,064
(内訳)					
業務費用	17,798	18,522	20,479	18,267	17,229
うち損益計算書上の費用	46,301	47,210	50,422	50,077	50,562
うち自己収入	28,503	28,687	29,942	31,809	33,333
損益外減価償却相当額	2,442	2,410	2,290	2,161	2,097
損益外減損損失相当額	21	16	293	2	16
損益外利息費用相当額	-	-	-	23	3
損益外除売却差額相当額	-	-	-	158	0
引当外賞与増加見積額	17	204	20	46	107
引当外退職給付増加見積額	925	279	2,254	1,428	88
機会費用	969	1,004	1,041	927	736
(控除)国庫納付額	-	-	-	-	-

(注)平成21年度以前の損益外除売却差額相当額は、損益外減価償却相当額に含まれている。

## セグメントの経年比較・分析(内容・増減理由)

### ア．業務損益

附属病院セグメントの業務損益は91百万円と、前年度比405百万円(81.61%)減となっている。これは、診療経費が附属病院収益の増加等に伴い前年度比525百万円(3.57%)増の15,236百万円となったこと、運営費交付金収益が翌事業年度以降に使用する事業費等の増加等により前年度比982百万円(25.87%)減の2,814百万円となったこと、附属病院収益が医歯学総合病院における手術に係る診療報酬請求額の増加等により前年度比933百万円(4.34%)増の22,413百万円となったことが主な要因である。

その他セグメント(脳研究所,附属学校を含む)の業務損益は9,933百万円と、前年度比264百万円(2.59%)増となっている。これは、教育経費が講義室等改修工事に伴い発生する修繕費の減少等により前年度比130百万円(4.42%)減の2,826百万円となったこと、研究経費が研究用設備の減価償却費の減少等により前年度比290百万円(9.29%)減の2,831百万円となったことが主な要因である。

法人共通セグメントの業務損益は9,930百万円と、前年度比118百万円(1.17%)減となっている。これは、運営費交付金収益が各セグメントに個所付けられない運営費交付金(人件費の財源とした運営費交付金)の減少により前年度比111百万円(1.11%)減の9,917百万円となったことが主な要因である。

(表) 業務損益の経年表

(単位：百万円)

区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
医歯学総合病院	715	325	344	496	91
脳研究所	-	846	861	721	726
附属学校	-	1,078	1,071	1,104	1,104
その他	681	8,747	9,209	8,372	8,102
法人共通	43	10,901	10,786	10,048	9,930
合計	1,440	554	700	346	88

(注1) 平成20年度以降の脳研究所及び附属学校セグメントは、平成19年度以前においてはその他セグメントに含まれている。

(注2) 運営費交付金収益について、平成19年度までは「医歯学総合病院」に箇所付けられないものについては「その他」に計上していた。平成20年度より、「脳研究所」、「附属学校」を新たにセグメント区分として表示したことから、各セグメントに箇所付けられる運営費交付金収益については各セグメントに計上し、各セグメントに箇所付けられない運営費交付金収益については「法人共通」に計上している。

## イ．帰属資産

附属病院セグメントの総資産は41,216百万円と、前年度比863百万円(2.14%)増となっている。これは、その他の帰属資産が前年度比2,158百万円(15.27%)増の16,285百万円となったことが主な要因である。

その他セグメント(脳研究所、附属学校を含む)の総資産は82,575百万円と、前年度比1,858百万円(2.20%)減となっている。これは、建物が前年度比1,795百万円(6.59%)減の25,450百万円となったことが主な要因である。

法人共通セグメントの総資産は10,859百万円と、前年度比951百万円(9.59%)増となっている。これは、その他の帰属資産が前年度比951百万円(9.59%)増の10,859百万円となったことが主な要因である。

(表) 帰属資産の経年表

(単位：百万円)

区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
医歯学総合病院	34,593	35,400	39,415	40,352	41,216
脳研究所	-	4,010	4,763	4,411	4,287
附属学校	-	8,501	8,414	8,702	8,606
その他	81,932	69,897	71,239	71,320	69,681
法人共通	11,378	12,622	11,086	9,908	10,859
合計	127,903	130,431	134,920	134,695	134,651

(注) 平成20年度以降の脳研究所及び附属学校セグメントは、平成19年度以前においてはその他セグメントに含まれている。

## 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益15,457,189円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた教育・研究・診療等の質の向上に充てるため、15,457,189円を目的積立金として申請している。

## (2) 施設等に係る投資等の状況（重要なもの）

当事業年度中に完成した主要施設等

該当なし

当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

医歯学総合病院外来診療棟

（当事業年度増加額2,997百万円，総投資見込額6,202百万円）

医歯学総合病院西診療棟改修

（当事業年度増加額402百万円，総投資見込額1,165百万円）

（五十嵐）図書館改修

（当事業年度増加額496百万円，総投資見込額1,826百万円）

当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

当事業年度において担保に供した施設等

医歯学総合病院新病棟西館，東館，中央診療棟

（取得価格24,205百万円，減価償却累計額7,401百万円）

医歯学総合病院土地（70,220m<sup>2</sup> 取得価格5,797百万円）

（上記2物件を併せた被担保債務18,346百万円）

（注）「施設等」には土地を含む。

## (3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は，国立大学法人等の運営状況について，国のベースにて表示しているものである。

（単位：百万円）

区分	平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入	49,755	51,856	51,397	57,593	51,896	63,909	52,271	56,875	53,824	59,087
運営費交付金収入	18,470	19,533	18,893	20,467	17,380	19,963	17,221	17,221	17,548	18,324
補助金等収入	1,873	1,945	2,420	2,913	2,338	6,160	2,398	3,234	1,662	2,091
学生納付金収入	7,557	7,423	7,412	7,373	7,416	7,345	7,321	7,301	7,146	7,140
附属病院収入	17,633	18,323	18,412	18,516	19,038	19,417	20,370	21,089	21,394	22,186
その他収入	4,222	4,632	4,260	8,324	5,724	11,024	4,960	8,029	6,072	9,345
支出	49,755	49,314	51,397	51,650	51,896	59,283	52,271	52,984	53,824	53,339
教育研究経費	21,267	19,448	21,348	20,060	19,793	18,835	23,671	21,963	23,772	22,344
診療経費	16,457	17,614	17,547	17,408	18,338	22,026	19,033	21,579	20,139	20,941
一般管理費	3,570	3,761	3,565	3,773	3,432	3,828	( )	( )	( )	( )
その他支出	8,461	8,491	8,937	10,410	10,333	14,594	9,566	9,441	9,912	10,052
収入 - 支出		2,542		5,943		4,626		3,890		5,748

一般管理費については，平成22年度から教育研究経費に組み替えている。

## 事業の実施状況

### (1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は50,635百万円で、その内訳は、附属病院収益22,413百万円（44.26%対経常収益比、以下同じ。）、運営費交付金収益15,035百万円（29.69%）、学生納付金収益7,304百万円（14.42%）、その他の収益5,881百万円（11.61%）となっている。

また、施設整備事業の財源として、（独）国立大学財務・経営センターの施設費貸付事業により長期借入れを行った。（平成23年度新規借入れ額3,033百万円、期末残高31,156百万円（国立大学財務・経営センター債務負担金12,810百万円、長期借入金18,346百万円））

### (2) 財務データ等と関連付けた事業説明

#### ア．医歯学総合病院セグメント

医歯学総合病院は、患者本位の安全安心で質の高い医療の提供により、地域医療に貢献するため、診療機能の充実を図っている。平成23年度は、病院再開発計画に基づき新外来棟新営工事及び西診療棟改修工事を実施し、共に平成24年4月に竣工した。新外来棟については、平成24年11月の開院を目指し準備を進めている。なお、新外来棟屋上にはヘリポートが建設され、本院を基地病院とした新潟県ドクターヘリ事業が平成24年10月を目処に開始される予定である。

また、平成22年7月の「改正臓器移植法」の施行に伴い、患者の尊い臓器提供意思を活かし、家族と移植医療に携わる医療関係者を支援することにより、滞りなく臓器提供が達成することを目的として平成23年4月1日に「移植医療支援センター」を設置した。

病院経営面では、在院日数の短縮（前年度比0.7日短縮）、手術料に関する請求額の増加（前年度比 20,576千円増加）強度変調放射線治療（IMRT）の開始、急性期看護補助加算等の新たな加算の算定等により、前年度と比較して入院診療単価は58,116円から60,256円に、外来診療単価は11,617円から12,233円にそれぞれ上昇した。患者数は前年度と比較して、入院は268,520人から269,208人（稼働率；89.18%）に、外来は503,765人から510,468人にそれぞれ増加した。以上の影響から附属病院収益については前年度と比較して21,480百万円から22,413百万円となり、933百万円増加した。

医歯学総合病院セグメントの実施財源は、附属病院収益22,413百万円（84.12%）、運営費交付金収益2,814百万円（10.56%）、その他収益1,415百万円（5.31%）となっている。また、事業に要した経費は、診療経費15,236百万円（57.38%）、人件費10,095百万円（38.02%）、その他費用1,219百万円（4.59%）となっている。

なお、附属病院セグメントにおける収支の状況を表すと下表のとおりとなる。ここで示す収支合計は経常損益から非資金取引である減価償却費や資産見返負債戻入などを除外し、経常損益に表示されない資金取引である資産の取得、借入金の借入・返済による支出などを加算したものであり、その結果、収支合計は約428百万円となっている。下表に示すとおり、附属病院セグメントでは、人件費や業務支出を抑制し、かつ、附属病院収入の増収を図るなどにより生じた業務活動による収支差額約4,355百万円のうちの殆どを投資活動（設備投資）や財務活動（借入金の返済等）のために充当している状況である。

この収支差額から期末時点で現実的に保有する資金（現金ベースの収支差額）を算出すると、収支合計の約428百万円から、未収附属病院収入や棚卸資産の期首・期末残額の差額約181百万円、設備投資のための学内融資の返済額約150百万円、その他の要因による非資金取引10百万円を控

除した約85百万円となる。当該資金約85百万円については、病院再開発事業に伴う所要経費の補填財源とする予定である。

附属病院セグメントにおける収支の状況  
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

	金額(百万円)
業務活動による収支の状況(A)	4,355
人件費支出	10,046
その他の業務活動による支出	12,091
運営費交付金収入	3,373
附属病院運営費交付金	-
特別運営費交付金	717
特殊要因運営費交付金	299
その他の運営費交付金	2,356
附属病院収入	22,413
補助金等収入	410
その他の業務活動による収入	295
投資活動による収支の状況(B)	3,824
診療機器等の取得による支出	671
病棟等の取得による支出	3,532
無形固定資産の取得による支出	-
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	-
施設費収入	379
その他の投資活動による支出	0
その他の投資活動による収入	-
利息及び配当金の受取額	-
財務活動による収支の状況(C)	162
借入れによる収入	3,033
借入金の返済による支出	819
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	1,250
リース債務の返済による支出	601
その他の財務活動による支出	-
その他の財務活動による収入	-
利息の支払額	523
収支合計(D=A+B+C)	368
外部資金を財源として行う活動による収支の状況(E)	59
受託研究及び受託事業等の実施による支出	210
寄附金を財源とした活動による支出	69
受託研究及び受託事業等の実施による収入	256

寄附金収入	83
収支合計 (F = D+E)	428

## イ. その他のセグメント

病院セグメント以外の学部，大学院，脳研究所，附属学校等においては，中期目標・中期計画を踏まえた計画的・戦略的に事業を遂行するため，既存予算の見直しを行いつつ，基盤的な経費の確保・充実を図ると共に，国の競争的資金の拡大を踏まえ，学内の競争的研究経費の組み替えにより外部資金の獲得を推進するための施策を下記のとおり実施した。

### a) 基盤的経費の確保・充実

- ・ 本学においては「大学改革促進係数」 1.3%により，基盤的運営費交付金が前年度より1.2億円減額されたが，基盤的な教育研究経費を確保するため，学生当り教育経費単価と教員当り研究費単価については前年度と同額を維持した。

### b) 予算編成ヒアリングを踏まえた新規事業の予算化

- ・ 農学部佐渡演習林の教育関係共同利用拠点化，教育実習における和光寮代替施設借上，「ダブルホーム事業」実施経費，図書館開館時間延長に係る経費，女性研究者支援室（新大シッター）経費，テニユアトラック経費等の重点的・戦略的事業を予算化し，実施した。

### c) 研究プロジェクト経費（学長裁量経費）の拡充

- ・ 在外研究経費の新設及び競争的資金の獲得状況に応じたインセンティブの仕組みを導入し，研究の活性化を図った。

その他セグメントの実施財源は，運営費交付金収益12,220百万円（50.93%），学生納付金収益7,304百万円（30.44%），その他収益4,466百万円（18.61%）となっている。また，事業に要した経費は，人件費15,278百万円（63.67%），教育経費2,826百万円（11.77%），研究経費2,831百万円（11.80%），受託研究費1,085百万円（4.52%），その他費用1,973百万円（8.22%）となっている。

## (3) 課題と対処方針等

当法人では，運営費交付金の削減に対応するため，経費の節減に努めるとともに，科学研究費補助金や寄附金などの外部資金の獲得及び附属病院収入等の自己収入の確保に努めている。

### a) 経費の節減

- ・ 平成18年度から5カ年計画の「事務の外注化実施計画」に基づき，業務の外注化を推進した結果，計27人の外注化を実施し，平成23年度においてもその体制を維持した。
- ・ 施設設備の保全委託契約において，関連する委託契約の集約化と長期複数年契約の締結により経費の削減を図った。
- ・ 夏の省エネ対策として，ピークカット及びピークシフトに取り組むことにより，契約電力の見直しを行い，約9百万円の節減を図った。
- ・ 長岡技術科学大学と上越教育大学との共同調達に関する協定を締結し，平成23年度においてはこれに基づきP P C用紙を共同調達し，購入コストと調達コストの削減を図った。
- ・ 新たな契約方式として「リバースオークション」（競り下げ方式）の導入を検討し，平成23年度においては試行的に3件を実施し，経費削減効果があることが確認された。今後，本方式の本格導入を図ることとした。

- ・ 総合複写業務支援サービスの導入を拡大し、コピー機、プリンター、FAX等の購入経費とコピー経費等の削減を図った。

b) 自己収入の確保

- ・ 科学研究費補助金の申請・採択の向上を図るため、FD(ファカルティ・ディベロップメント)の実施、アドバイザー制度の実施及び新規申請者への支援経費の配分等を引き続き行った結果、前年度に比べ採択件数が89件(16.4%)増加した。
- ・ 「新潟大学基金」への寄附の拡大のため、広報部門及び同窓会組織との連携を深め、広報活動及び募金活動を充実させる取り組みを開始した。具体的には、ホームページの充実、季刊誌の発行、入学式・卒業式での募金活動、企業への募金要請等を順次開始した。
- ・ 医歯学総合病院の診療費用の請求に当って、「DPC」(包括請求)検証システムを導入し、検証結果を診療科へフィードバックする等して、適正な診療費用請求が出来る体制を整備した。
- ・ 医歯学総合病院の医療費未回収債権について、平成19年度以前に発生した債権回収を弁護士に委託し、未収金回収の強化を図る体制を整備した。
- ・ 医歯学総合病院の診療費用の支払において、コンビニエンスストアで収納できる制度を導入し、利便性の向上による未収金の削減を図った。
- ・ 「新潟大学における資金管理に関するガイドライン」に基づき、寄附金を財源とした長期運用及びその他の自己収入等を財源とした短期運用により年間13百万円の財務収益を得た。

なお、本学で発生した大型医療装置の導入に係る不正契約に関し、安藤建設株式会社から本学に対し、同契約に基づく立替金等の支払いを求める訴訟が平成23年6月27日、東京地方裁判所に提起された。同訴訟において、本学は、前記契約が無効であり、安藤建設株式会社の請求に理由がないものとして、全面的に争っている。

その他事業に関する事項

1. 予算，収支計画及び資金計画

(1). 予算

(単位；百万円)

区 分	予算額	決算額	差額 (決算 - 予算)
収入			
運営費交付金	17,548	18,324	775
うち補正予算による追加	39	39	
施設整備費補助金	894	983	89
補助金等収入	767	1,107	339
国立大学財務・経営センター施設費交付金	73	73	
自己収入	28,952	29,915	962
授業料，入学金及び検定料収入	7,146	7,140	6
附属病院収入	21,394	22,186	791
財産処分収入	5	5	
雑収入	406	588	182
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	2,482	5,578	3,096

産学連携等研究収入	1,561	1,951	390
寄附金収入	921	3,627	2,705
長期借入金収入	3,105	3,105	
目的積立金取崩			
計	53,824	59,087	5,263
支出			
業務費	43,912	43,286	625
教育研究経費	23,772	22,344	1,427
診療経費	20,139	20,941	802
施設整備費	4,073	4,007	65
うち施設災害復旧事業	25	25	
補助金等	767	881	113
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	2,485	2,611	125
産学連携等研究費	1,564	1,826	262
寄附金事業費	921	784	136
貸付金		1	1
長期借入金償還金	2,584	2,551	32
国立大学財務・経営センター施設費納付金	2		2
計	53,824	53,339	485

運営費交付金収入には、平成23年度補正予算（第1号，第3号）により措置された東日本大震災により被災した学生等に係る授業料等免除事業（39百万円）が含まれている。

## （2）. 収支計画

（単位；百万円）

区 分	予算額	決算額	差額 (決算 - 予算)
費用の部	51,337	50,619	717
経常費用	51,307	50,547	760
業務費	44,408	43,426	981
教育研究経費	7,024	5,226	1,798
うち授業料等免除相当分	39	39	
診療経費	10,920	11,697	777
受託研究経費等	1,564	1,128	435
役員人件費	292	103	189
教員人件費	14,264	14,758	494
職員人件費	10,342	10,511	169
一般管理費	1,075	1,341	266
財務費用	513	530	16
雑損		19	19
減価償却費	5,311	5,229	81



臨時損失	30	72	42
収益の部	51,568	50,635	933
經常収益	51,568	50,635	933
運営費交付金収益	17,323	15,035	2,288
うち補正予算による追加	39	39	
授業料収益	6,309	6,202	106
入学金収益	930	925	5
検定料収益	180	176	3
附属病院収益	21,610	22,413	803
受託研究等収益	1,234	1,531	297
補助金等収益	356	600	244
寄附金収益	861	860	1
財務収益	18	13	5
雑益	812	1,066	253
資産見返運営費交付金等戻入	924	803	120
資産見返補助金等戻入	629	586	43
資産見返寄附金戻入	309	286	23
資産見返物品受贈額戻入	67	133	66
臨時利益		0	0
純利益	230	15	215
目的積立金取崩益			
総利益	230	15	215

教育研究経費及び運営費交付金収益には、平成23年度補正予算(第1号,第3号)により措置された東日本大震災により被災した学生等に係る授業料等免除事業(39百万円)が含まれている。

### (3). 資金計画

(単位;百万円)

区 分	予算額	決算額	差額 (決算 - 予算)
資金支出	60,166	94,185	34,019
業務活動による支出	45,436	44,379	1,057
投資活動による支出	6,103	43,780	37,676
財務活動による支出	2,584	3,411	827
翌年度への繰越金	6,042	2,614	3,427
資金収入	60,166	94,185	34,019
業務活動による収入	49,727	51,571	1,843
運営費交付金による収入	17,548	17,548	
うち補正予算による追加	39	39	

授業料・入学金及び検定料による収入	7,146	7,140	5
附属病院収入	21,394	22,177	782
受託研究等収入	1,561	1,550	10
補助金等収入	767	1,093	326
寄附金収入	921	1,090	168
その他の収入	387	970	582
投資活動による収入	1,291	33,220	31,929
施設費による収入	967	1,001	33
その他の収入	323	32,219	31,895
財務活動による収入	3,105	3,033	71
前年度よりの繰越金	6,042	6,360	318

資金収入には、平成23年度補正予算（第1号，第3号）により措置された東日本大震災により被災した学生等に係る授業料等免除事業（39百万円）が含まれている。

## 2. 短期借入れの概要

該当なし

## 3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

### (1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付金	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	建設仮勘定見返運営費交付金	小計	
平成22年度	775	-	242	209	-	0	452	322
平成23年度	-	17,548	14,792	845	-	2	15,640	1,907

### (2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

#### 平成22年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	113
	資産見返運営費交付金	200
	建設仮勘定見返運営費交付金	0
	資本剰余金	-
		業務達成基準を採用した事業等：学内プロジェクト分，プロジェクト分
		当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：113 (その他の経費：113) イ) 自己収入に係る収益計上額：- ウ) 固定資産の取得額：建物94，構築物9，工具器具備品97，その他0
		運営費交付金収益化額の積算根拠 学内プロジェクト分については、平成23年度において計

	計	315	画した事業を実施したことから運営費交付金債務を219百万円を収益化した。 プロジェクト分については、平成23年度において計画した事業を実施したことから運営費交付金債務を95百万円を収益化した。
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	14	期間進行基準を採用した事業等：東日本大震災により業務が中断した事業
	資産見返運営費交付金	8	当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：14 (その他の経費：14)
	資本剰余金	-	イ)自己収入に係る収益計上額：- ウ)固定資産の取得額：工具器具備品6，その他1
	計	22	運営費交付金の振替額の積算根拠 東日本大震災により業務が中断した事業に係る運営費交付金債務を全額収益化した。
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	114	費用進行基準を採用した事業等：退職手当
	資産見返運営費交付金	-	当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：114 (人件費：114)
	資本剰余金	-	イ)自己収入に係る収益計上額：- ウ)固定資産の取得額：-
	計	114	運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務114百万円を収益化した。
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額		-	該当なし
合計		452	

### 平成23年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内 訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	751	業務達成基準を採用した事業等：プロジェクト分，その他
	資産見返運営費交付金	293	当該業務に関する損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：751 (人件費：392，その他の経費：359)
	資本剰余金	-	イ)自己収入に係る収益計上額：- ウ)固定資産の取得額：工具器具備品289，その他3
	計	1,045	運営費交付金収益化額の積算根拠 プロジェクト分については、平成23年度において計画した事業を実施したことから運営費交付金債務を858百万円を収益化した。 その他の業務達成基準を採用している事業等については、

			それぞれの事業等の成果の達成度合い等を勘案し、運営費交付金債務を187百万円を収益化した。
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	12,557	<p>期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務</p> <p>当該業務に係る損益等            ア)損益計算書に計上した費用の額：12,557            (人件費：12,493，その他の経費：63)            イ)自己収入に係る収益計上額：-            ウ)固定資産の取得額：建物57，工具器具備品490，その他6</p> <p>運営費交付金の振替額の積算根拠            学生収容定員が一定数(90%)を下回った相当額(5百万円)を除き、期間進行業務に係る運営費交付金債務を全額収益化した。</p>
	資産見返運営費交付金	551	
	建設仮勘定見返運営費交付金	2	
	資本剰余金	-	
	計	13,111	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,483	<p>費用進行基準を採用した事業等：退職手当</p> <p>当該業務に係る損益等            ア)損益計算書に計上した費用の額：1,483            (人件費：1,483)            イ)自己収入に係る収益計上額：-            ウ)固定資産の取得額：-</p> <p>運営費交付金の振替額の積算根拠            業務進行に伴い支出した運営費交付金債務1,483百万円を収益化した。</p>
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	1,483	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額		-	該当なし
合計		15,640	

### (3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
22年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	<p>学内プロジェクト分</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・上記業務については、翌事業年度において計画通り成果を達成できる見込みであり、当該債務は翌事業年度で収益化する予定である。</li> </ul> <p>不用建物工作物撤去費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・不用建物工作物撤去費の未使用額であり、翌事業年度以降において使用の方途がないため、中期目標期間終了時に国庫納付する予定である。</li> </ul>
	期間進行基準を採用した業務に係る分	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学生収容定員が下回った相当額として繰越したものの。当該債務は、中期目標期間終了時に国庫納付する予定である。</li> </ul>

	費用進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	計	322	
23年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	1,456	プロジェクト分，学内プロジェクト分 ・上記業務については，翌事業年度において計画通り成果を達成できる見込みであり当該債務は翌事業年度で収益化する予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	5	・学生収容定員が下回った相当額として繰越したもの。当該債務は，中期目標期間終了時に国庫納付する予定である。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	445	退職手当 ・退職手当の執行残であり，翌事業年度以降に使用する予定である。
	計	1,907	

## 財務諸表の科目

### 1. 貸借対照表

有形固定資産：土地，建物，構築物等，国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が，取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し，回復の見込みがないと認められる場合等に，当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産：図書，工具器具備品，車両運搬具等が該当。

その他の固定資産：無形固定資産（特許権等），投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。

現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金，当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産：未収附属病院収入，未収学生納付金収入，医薬品及び診療材料，たな卸資産等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合，当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については，当該償却資産の減価償却を行う都度，それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

センター債務負担金：旧国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財政融資資金借入金で，国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。

長期借入金等：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金，PFI債務，長期リース債務等が該当。

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

繰越欠損金：国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

### 2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

診療経費：国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館，大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず，法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費

人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与，賞与，法定福利費等の経費。

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち，当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益，入学料収益，入学検定料収益の合計額。

その他の収益：受託研究等収益，寄附金等収益，補助金等収益等。

臨時損益：固定資産の売却（除却）損益，災害損失等。

目的積立金取崩額：目的積立金とは，前事業年度以前における剰余金（当期総利益）

のうち，特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが，それから取り崩しを行った額。

### 3．キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料，商品又はサービスの購入による支出，人件費支出及び運営費交付金収入等の，国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出，債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等，資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

### 4．国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し，現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち，損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講堂や実験棟等，当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

損益外利息費用相当額：講堂や実験棟等，当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額

損益外除売却差額相当額：講堂や実験棟等，当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は，貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。